

No.	第5回追加事業	補助・単独事業	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②実施内容 ③予算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未実施20との該当関係)	事業初期	事業終期	総事業費	A						成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報紙など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分		
																			B	C	D	D'		E							F	G
																						D'①	D'②									
22	単	通常事業	12	図書館施設新型コロナウイルス感染症対策事業	①新型コロナウイルス感染症拡大に対応するため、図書館の感染防止を行う。 ②③ 飛沫防止パネル・消毒用品等購入に係る経費 140千円(内訳) カウンター用飛沫防止パネル(本館) 88,000円 飛沫防止パネルグリップタイプ(名和分館) @8,800円×2 飛沫防止対策ビニールシート(大山分館) 4,950円 使い捨てゴム手袋 @1,097円×3箱 図書館資料消毒液 @4,600円×3箱 カウチークロス @3,500円×3箱 ペーパータオルレギュラー @132円×14パック ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.4	R4.3	140			140	140	-	-						R3補正(地)		
23	単	事業者支援(①事業者支援)		大山町事業継続支援交付金	①新型コロナウイルス感染症拡大により、経営に影響を受けている事業者への事業継続支援 ②③事業継続支援経費 200万円×14事業者、100万円×9事業者、50万円×10事業者、20万円×10事業者 ④新型コロナウイルス感染症拡大前と比較して、一定以上収入が減少している町内事業者	-	○	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いづれも該当しない	R3.4	R4.3	44,000			14,389	14,389	-	29,611						R3補正(地)		
24	○	通常事業		新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けている町内事業者の、新型コロナウイルス感染症対策資金に係る利子負担を継続的に支援するため、基金の積み立てを行う。 ②積立金 ③令和4年度分新型コロナウイルス感染症対策資金利子見込 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	○	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いづれも該当しない	R3.4	R4.4以降	754			754	754	-	-	対象となる融資の利子補助事業の安定運営に資する	町HP				R3補正(地)		
25	○	通常事業		大山町販路拡大支援補助金	①感染症拡大の影響を受けている事業者に対し、新規事業分野への進出など事業の多角化・新展開につながる取り組みを支援し、感染症拡大状況の中でも事業を継続するための経営支援を実施する。 ②③補助金 250千円×10件 ④コロナによる売り上げ影響要件を満たす事業者	-	○	-	-	-	-	-	-	②-II-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の新事業再構築等の支援	②いづれも該当しない	R3.4	R4.3	2,500			2,500	2,500	-	-	事業の多角化・新展開を実施する事業者10件	町HP、広報紙				R3補正(地)		
26	○	通常事業		経営持続化支援事業	①感染症拡大の影響を受けている町内事業者の経営改善計画策定について、中小企業診断士等による関連経費を助成し、より専門的な内容を盛り込んだ実効性の高い経営支援を実施する。 ②③補助金 250千円×8件 ④主に感染症拡大の影響により融資を受けている事業者(商工会への間接補助)	-	-	-	-	-	-	-	-	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	②いづれも該当しない	R4.3	R4.4以降	2,000			2,000	2,000	-	-	経営改善計画を作成する事業者8件	町商工会より事業者へ周知				R3補正(地)		
27	○	通常事業		大山町コンベンション等間接支援助成金	①小規模でのコンベンション等開催を行うことで、顧客や分館など小規模町内施設の利用を促進し、コロナ禍での分散したコンベンション等に対応する。 ②補助金 ③町総合施設を利用する1コンベンション等20人以上のものについて、1人1,000円×3,000人(1コンベンション等上限10万円) ④コンベンション(大会、会議、集会、研究会及び企業コンベンション)、スポーツ大会、修学旅行、合宿の主催者。	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光・運動・飲食業、イベント・エンターテインメント・小規模事業者等に対する支援	④新たな旅行	R3.4	R4.4以降	3,000			3,000	3,000	-	-	延べ3,000人の宿泊者数	町HPや旅館組合を通じて周知し利用してもらう。			3月末(春休み)の合宿等の申込みに対応するため。	R3補正(地)		
28	○	通常事業		大山町地域応援チケット事業	①新型コロナウイルスによる経済的・精神的影響を受けた日常生活への支援を図るとともに、町内の新たな消費を喚起し、収益の低下した事業者を支援する。 ②③ 会計年度任用職員人件費 1,021千円 送付用封筒・チラシ印刷費 2,330千円 清拭品費 50千円 発送費用 2,800千円 チラシデザイン委託費 100千円 商品費 157,000千円 ④全町民	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	④商品券・旅行券	R4.1	R4.4以降	163,301			163,301	163,301	-	-	発行チケットの換金率95%	町HP、広報紙、防災無線、SNS			応援チケットの配布から消費を含めた事業完了が令和3年度内では難しいため。	R3補正(地)		
29	○	通常事業		コンビニ交付サービス構築事業	①マイナンバーカード保有者がコンビニで住民票と印鑑証明書を取得できるようにすることで、窓口での接触機会を減らし、住民の利便性向上と、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図る。 ②③コンビニ交付サービスに対応するシステム改修、構築の経費 8,472千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	②-II-1. デジタル改革	④行政IT化	R4.2	R4.4以降	8,472			8,472	8,472	-	-	住民の利便性向上と、対応での接触を減らすことで感染症拡大防止を図る。	町HP、広報紙			システム改修、構築に日数を要するため。	R3補正(地)		
30	○	通常事業		人権交流センター等LANケーブル整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大により各種会議・研修等が中止となり、情報の共有、学習の機会が失われている。各施設のLANケーブル整備によりオンライン研修等の実施が可能となり、住民の学習機会の確保、情報共有が図れ、感染リスクの減少につながる。また研修によっては、より多くの関係者が受講することも可能となる。 ②③LANケーブル整備業務3箇所 ・人権交流センター-135,300円 ・中山ふれあいセンター-162,580円 ・中高ふれあい文化センター-122,045円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.7	R3.8	420			420	420	-	-	リモート環境の構築により、コロナ禍での非常時にしても学習・研修機会の確保・提供を行う	町HP				R3補正(地)	
31	○	通常事業		新型コロナウイルス感染症PCR検査等費用補助金	①新型コロナウイルス感染症に対し、町民の感染不安への軽減を図り、かつ、陽性者の早期発見と感染拡大を未然に防止するためにPCR検査自己負担分を補助する。 ②③助成金額:20,000円×50件 ④・仕事や学業等で感染の恐れの高い地域へ往来される方や、感染リスクが高い環境にある等のため感染に不安を感じる方 ・健康上の理由、又は年齢制限によりワクチン接種を受けられない方	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-I-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	②いづれも該当しない	R4.2	R4.4以降	1,000			1,000	1,000	-	-	町民の不安感の軽減を図り、かつ、陽性者の早期発見につなげる。感染拡大を未然に防止する。	町HP、広報紙			申請受理から支払い完了までに日数を要し、3月分の申請に対しては年度内の事業完了が困難なため。	R3補正(地)	
32	○	通常事業		水稲共済農業家賃補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、需要減少に伴う米価の低迷により収入減少となった水稲農家の生産意欲の維持を図るため、水稲共済資金の負担分軽減する。 ②水稲共済の助成金 ③水稲共済加入者 923戸 掛金合計:2,105,000円 ④高取県農業共済組合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	④強い農林水産	R4.1	R4.3	2,105			2,105	2,105	-	-	令和4年度における水稲共済の維持・987ha	チラシ、防災無線				R3補正(地)	

No.	補助・単独事業	事業の区分	事例番号	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②実施内容 ③予算根拠(対象者、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業費 額協力金	②事業者 への給付金	③事業者 への家賃 支援	特定事業 者等支援	個人を対象 とした給 付金等	基金	経済対策と の関係	交付対象事業 の区分 (地域未精 想20との該当 関係)	事業 初期	事業 終期	総事業費	A						地域住民へ の通知方法 (HP、広報紙 など)	参考資料	備考① (地方補給事業に關 連している国庫補助 事業がある場合、そ の国庫補助事業名と 所管庁庁名)	備考② (事業の終期が令和 4年度3月を越えるこ とが見込まれる場 合、その事情)	予算区分					
																	B		C		D							E		F		G
																	補助対 象事業 費	国庫補助 額	交付金開 通事業費	国のR2予算分 (交付限度額 ①、②、事業者 支援分(市町 村))	国のR3予算分 (交付限度額 ③、④、事業者 支援分(都道府 県))	起債予 定額						その他	補助対 象外経 費			
33	○	単	通常事業	米価下落影響緩和対策補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、需要減少に伴う米価の低減により収入減少がもたらした水稲農家の生産意欲の維持を図るため、主食用米を作付けし、出荷販売した水稲農家に対して販売枚数当たりで支援する。 ②主食用米の販路確保に対する助成。 ③支援金額:14万袋×250円/袋=35,000,000円 ④鳥取県西部農業協同組合、水稲農家	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑤強い農林水産	R4.1	R4.4以降	35,000		35,000	35,000	-	-	令和4年度における水稲作付面積の維持:987ha	チラシ、防災無線		運時検査・販売のため年度内に完了せず、年度にわたって残ることが考えられ、次年度で出荷販売を確実化に支払うという可能性があるため。	R3補正(地)						
34	○	単	通常事業	水産物出荷運賃支援補助金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市場での魚価が低迷しており、出荷運賃の一部支援を行い、漁協組合の出漁意欲と収入の向上につなげる。 ②仕荷運賃の1/3を助成。 ③中山支所 → 1,279,890円×1/3=426,560円 御東支所 → 7,056,840円×1/3=2,352,280円 淀江支所 → 1,383,480円×1/3=464,493円 総計:3,243,333円 ④鳥取県漁業協同組合	-	-	-	-	-	-	-	①-III-2. 地域経済の活性化	⑤強い農林水産	R3.4	R4.3	3,244		3,244	3,244	-	-	漁協組合員数の維持:117名	町HP			R3補正(地)					
35	○	単	通常事業	町民スキー研修等事業補助金	①コロナ禍における町民の健康増進を図るとともに、スキー場の町民利用を促進しスキー場の経営支援を図る。 ②リフト券購入補助およびスクール受講料補助 ③リフト券7,300円×500人=3,650,000円 スクール受講料補助:個人レッスン5,000円×50人 グループレッスン16,500円×150組 ④だいせんホワイトリゾート(指定管理者)および町内スキー場事業者	-	-	-	-	-	-	①-III-1. 観光、運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑤新たな旅行	R3.12	R4.3	6,375		6,375	6,375	-	-	リフト券補助500名、個人レッスン50名、グループレッスン150組の利用	町HP、広報紙、防災無線等			R3補正(地)						
36	○	単	通常事業	観光交流センター増築工事	①観光交流センター(道の駅)を増築し店舗拡張により狭い物販スペースをお客さまに密なことを軽減する。 ②工事価格5,390,000円 ③④町が整備 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	③-1-3. 感染防止策の徹底	⑤③密対策	R4.2	R4.4以降	5,390		5,390	5,390	-	-	増築により物販スペースを広げ、お客さまの密を防ぐ	広報紙、町HPなど		積雪の影響などにより、不測の日数を要する可能性があるため。	R3補正(地)						
37	○	単	通常事業	保育所新型コロナウイルス感染症対策消耗品	①新型コロナウイルス感染症対策として、必要な消耗品を購入し、安心安全な保育環境を整える。 ②保育所へ使用する感染症対策消耗品費 1,230千円 ③230千円×3施設、180千円×3施設 ④町内保育施設(6施設)	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	⑤③密対策	R4.1	R4.4以降	1,230		1,230	1,230	-	-	消耗品を購入し感染症を防止する	町HP		新型コロナウイルス感染症の影響により、必要な消耗品の納品に不測の日数を要する可能性があるため	R3補正(地)						
38	○	単	通常事業	名和くららの丘保育園エアコン新設事業	①現在設置している冷暖房設備は夏と冬の環境において気温や室温、活動に応じて部屋全体を冷やしたり、暖めたりする即効性がない。エアコンを設置することにより感染症対策で常時換気した上も適切な室温を保つことができる。 ②③エアコン新設工事 3部屋分3,621,420円(年少児保育室2部屋1,711,820円、2歳児保育室エアコン1,909,600円) ④名和くららの丘保育園	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	⑤③密対策	R4.1	R4.4以降	3,622		3,622	3,622	-	-	常時換気できる環境を整備し、感染症を防止する	町HP		新型コロナウイルス感染症の影響により、業者からエアコンの納入が遅れる可能性があるため。	R3補正(地)					
39	○	単	通常事業	学校衛生アシスタント	①新型コロナウイルス感染症対策として、町内小中学校において、施設内のふき取り消毒を行う ②会計年度任用職員(短時間) ③賃金 600円×2時間×5日×4.3週×12か月×7名=3,262千円 通勤手当 170円×5日×4.3週×12か月×7名=308千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	②-1-4. 知見に基づく感染防止対策の徹底	⑤④いずれも該当しない	R3.4	R4.3	3,560		3,560	3,560	-	-	衛生アシスタントによる施設内のふき取り消毒等を徹底し感染症を防止する	町HP			R3補正(地)						
40	○	単	通常事業	学校新型コロナウイルス感染症対策消耗品	①新型コロナウイルス感染症拡大対策として、必要な消耗品を整備する。 ②③児童・生徒用マスク拡張器具 2,746千円 検診用耳鏡・鼻鏡 244千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	⑤③密対策	R4.1	R4.3	2,990		2,990	2,990	-	-	消耗品を購入し感染症を防止する	町HP			R3補正(地)						
41	○	単	通常事業	公立学校情報機器整備事業	①新型コロナウイルス感染症拡大対策として、学校の臨時休業等の期間中も切れ目のない学習環境を提供する ②端末の追加整備 ③端末整備費 112,200円×75台=8,415千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-IV-3. リモート等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑤⑨教育	R4.1	R4.4以降	8,415		8,415	8,415	-	-	リモート環境の整備により、コロナ禍等の非常時においても学習機会を確保する	町HP		製品の不足により年度内の納品が見込めないため。	R3補正(地)						
42	○	単	通常事業	学校網戸設置事業	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設の換気対策を行う ②③町内各小中学校の窓に網戸を設置する 設置費用(小学校)9,613千円(中学校)579千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	⑤③密対策	R4.1	R4.4以降	10,192		10,192	10,192	-	-	網戸設置による換気を行い感染症を防止する	町HP		材料の不足により年度内の完了が見込めないため。	R3補正(地)						
43	○	補	学校保健特別対策事業費補助金	文科 (学校における感染症対策等支援事業) ①各学校が感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学習を確保するため、学校教育活動を支援する。 ②換気等用品の購入、密着・換気・密着を回避し家庭学習を支援するための教材を購入する。 ③小学校(4校) 消耗品3,219千円 中学校(3校) 消耗品1,548千円 ④地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	⑤⑨教育	R3.10	R4.4以降	4,767	4,551	2,163	2,388	2,388	-	-	216	消耗品を購入し感染症を防止する	町HP		製品の不足により年度内の納品が見込めないため。	R3補正(国)				